

グループの総合力を活かした推進組織で、 社会の持続可能な発展に向けた環境活動を推進します。

持続可能な社会への貢献に向け、従来の「富士通環境憲章」を全面的に見直し、新たに「富士通グループ環境方針」として制定しました。新たな指針のもと、グループの連携を重視した組織体制で環境活動を推進していきます。

富士通グループ環境方針

2002年10月

理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトッパー製品を創出する。
- 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。

- 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

富士通株式会社 代表取締役社長

eco.fujitsu.com/info/fep.html

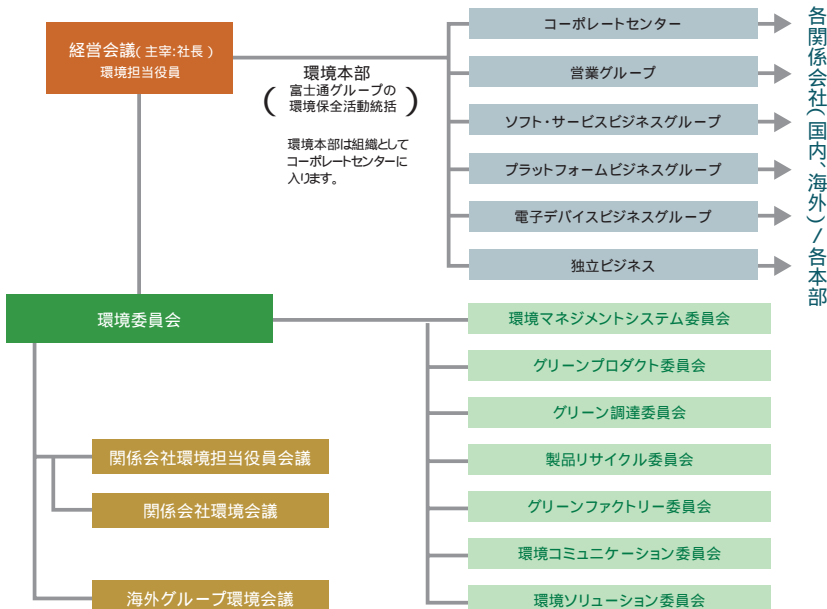
環境推進組織

環境活動の推進組織は、ビジネスグループ制に則って設けられ、経営層の意思決定通知など迅速な対応を実現しています。こうした事業形態の変化に対応した環境経営のため、環境委員会では従来の廃棄物ゼロエミッション委員会、化学物質排出削減委員会、省エネルギー対策委員会を再編成しグリーンファクトリー委員会を設置。さらに環境コミュニケーション委員会、環境ソリューション委員会を新設し、社会の持続的な発展に貢献する環境活動の強化をはかっています。

グループ一体となった取り組み

(関係会社環境担当役員会議)

国内連結製造子会社を中心とした「関係会社環境担当役員会議」を開催し、富士通グループにおける環境活動の連携を推進しています。また、環境担当責任者で構成された「関係会社環境会議(37社)」では、環境行動計画の対策施策や達成見込みについて討議・決定しました。(計2回、通算20回)



関係会社環境担当役員会議